



平成26年3月期 決算情報〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日

会社名 東京地下鉄株式会社 URL <http://www.tokyometro.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)奥 義光  
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)巻島 豊 TEL (03)3837-7059  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	393,986	3.1	100,303	13.8	86,514	17.9	51,654	14.2
25年3月期	382,249	4.2	88,168	17.5	73,381	25.3	45,240	44.2

(注) 包括利益 26年3月期 51,680百万円(14.2%) 25年3月期 45,250百万円(44.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	88.91	—	11.6	6.7	25.5
25年3月期	77.87	—	11.2	5.8	23.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 44百万円 25年3月期 69百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,299,323	469,419	36.1	807.95
25年3月期	1,269,341	420,595	33.1	723.92

(参考) 自己資本 26年3月期 469,419百万円 25年3月期 420,595百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	127,143	△70,267	△49,259	38,572
25年3月期	120,842	△80,132	△51,463	30,955

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	11,620	25.7	2.9

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（ — ） 除外 一社（ — ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	581,000,000株	25年3月期	581,000,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	—株	25年3月期	—株
③ 期中平均株式数	26年3月期	581,000,000株	25年3月期	581,000,000株

(注) 詳細は、添付資料21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	355,385	3.4	93,830	13.4	81,415	18.3	49,380	14.6
25年3月期	343,691	3.5	82,731	17.1	68,825	25.2	43,080	44.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	84.99	—
25年3月期	74.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
26年3月期	1,286,255		445,716		34.7		767.15	
25年3月期	1,261,711		407,930		32.3		702.12	

(参考) 自己資本 26年3月期 445,716百万円 25年3月期 407,930百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算情報は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外です。なお、この決算情報の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(会計方針の変更) .....	19
(セグメント情報) .....	19
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
5. 個別財務諸表 .....	22
(1) 貸借対照表 .....	22
(2) 損益計算書 .....	25
(3) 株主資本等変動計算書 .....	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	29
(継続企業の前提に関する注記) .....	29
「参考」 .....	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①業績全般

当連結会計年度における我が国経済は、各種政策の効果を受け、個人消費の持ち直しや雇用情勢の改善が見られるなど、緩やかな回復の動きが続き、今後も輸出の持ち直し等により景気の回復基調が続くことが期待されます。その一方で、本年4月に消費税率が引き上げられることに伴う駆け込み需要の反動が見込まれ、また、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。

このような状況下で、当社グループは、中期経営計画「東京メトロプラン2015 ～さらなる安心・成長・挑戦～」に基づき、鉄道機能の強化によりお客様にさらなる安心を提供すること、沿線活性化により東京とともに成長すること、社員一人ひとりが困難な課題にも挑戦していくことを目指し、各種施策を積極的に展開しました。

当連結会計年度の業績は、緩やかな景気回復による経済活動の活性化等に伴い、旅客運輸収入が増加したこと等により、営業収益は3,939億8千6百万円（前期比3.1%増）、営業利益は1,003億3百万円（前期比13.8%増）、経常利益は865億1千4百万円（前期比17.9%増）、当期純利益は516億5千4百万円（前期比14.2%増）となりました。

#### ②当期のセグメント別状況

セグメントの業績は、以下のとおりです。

#### [運輸業]

運輸業においては、安全・安定輸送の確保を目指して、一層の安全性向上のための設備の整備等を進めるとともに、お客様のニーズを捉えたサービス及び利便性の向上に取り組みました。

安全面では、施設等の耐震性向上に向けた取組として、東日本大震災を踏まえ、阪神・淡路大震災後の耐震補強において補強対象ではなかった高架橋柱の耐震補強工事を進めています。また、通常実施している土木構造物の維持管理の一環として、一昨年4月から全路線を対象としてトンネル内面の近接目視及び打音検査を順次実施しています。本検査は1路線あたり1年をかけて行うものであり、今年度は丸ノ内線の検査を行いました。大規模浸水対策としては、換気口等の浸水防止機を順次新型へと更新しているほか、駅出入口においては浸水防止対策及び海拔表示を進めています。さらに、駅ホームにおける安全性向上の取組としてホームドアの設置工事を進め、本年2月に有楽町線全駅での導入が完了したほか、国のガイドラインに基づきホーム縁端警告ブロックの改良工事を行いました。加えて、列車乗降時の安全対策として、ホームと車両の隙間が大きな箇所では、ホーム縁端への転落防止ゴムの設置を進め、南北線本駒込駅など9駅で実施するとともに、線路内への転落があった場合にも速やかに対応できるよう、転落検知マットを銀座線赤坂見附駅など4駅5か所に設置しました。そのほか、駅構内における携帯端末等を使用した「ながら歩き」について、危険性を啓発するキャンペーンを昨年8月に実施しました。火災対策としては、駅構内の避難誘導設備や排煙設備などを整備するとともに、列車風による事故防止のため、列車風を軽減するための緩衝口・緩衝塔の新設工事を進めています。

輸送面では、有楽町線・副都心線において、遅延の解消や輸送障害発生時の円滑なダイヤ回復を図るため、小竹向原駅～千川駅間で、既に供用を開始している池袋方面行きの連絡線に続き、和光市方面行きの連絡線を設置することにより、平面交差を解消する改良工事を進めています。東西線においては、混雑に伴う遅延の解消を目指した取組を進めており、門前仲町駅のホーム拡幅工事が完了したほか、茅場町駅のホーム延伸工事、南砂町駅のホーム及び線路増設工事、木場駅のホーム及びコンコース拡幅、昇降設備増設等の改良工事並びに東陽町駅の出入口増設工事を進めました。銀座線においては1000系車両を新たに11編成（66両）導入し、計12編成（72両）で営業運転を行いました。この車両は、騒音・振動を減少させた点、環境負荷を低減した点、レトロ調な外観に仕上げた点などが高く評価され、鉄道友の会が選定する「ブルーリボン賞」を地下鉄車両として初めて受賞しました。半蔵門線においては、輸送障害発生時においても押上駅から東武伊勢崎線（東武スカイツリーライン）をご利用いただけるよう、押上駅の折り返し設備の整備を行いました。また、日比谷線及び有楽町線を除く各路線において、一部列車の運転区間の延長や列車増発、最終列車の時刻線下げ、日中時間帯の運転間隔の短縮などを含むダイヤ改正を実施し、朝ラッシュ時間帯の混雑緩和など利便性を向上させたほか、深夜時間帯における他社線との接続改善を図りました。

サービス面では、駅のバリアフリー化の推進として、エレベーターを銀座線田原町駅など5駅において5基、エスカレーターを半蔵門線渋谷駅において2基、階段昇降機を銀座線稲荷町駅など12駅において30基、車椅子やオストメイト等に対応した多機能トイレを丸ノ内線中野新橋駅など7駅に設置しました。この結果、ホームから地上出入口までの経路についてエレベーター等により段差が解消されたルートを確認している駅は96%、多機能トイレが

整備された駅は96%となりました。都営地下鉄とのサービスの一体化については、昨年9月に日比谷線・都営大江戸線六本木駅、本年3月に東西線・都営大江戸線門前仲町駅において改札通過サービスを開始するとともに、乗換駅におけるエレベーター整備を推進し、丸ノ内線・南北線後楽園駅と都営三田線・都営大江戸線春日駅において、エレベーターでの乗換えが可能となりました。そのほか、お客様と継続的なコミュニケーションを図り、サービスの改善や新サービスの提供を実現するため、「東京メトロお客様モニター」制度を導入しました。お客様モニターの方々には、アンケートやグループインタビューにご回答いただいたほか、昨年10月に実施した異常時総合想定訓練にもご参加いただきました。さらに、昨年12月には高速モバイルインターネット通信WiMAXのサービスを南北線目黒駅で開始したことで、全線でサービスが利用可能になりました。

駅改良等としては、有楽町線豊洲駅において、駅周辺の再開発に伴う混雑を緩和するための改良工事を完了したほか、東西線大手町駅における西改札前広間の拡幅工事により、乗換利便性を向上させました。また、渋谷駅街区基盤整備の一環である銀座線渋谷駅の移設・改良工事を進めています。

外国人旅行者のお客様へのご案内を充実させる取組として、英語など4か国語で東京の観光スポットへの行き方や当社線の乗車方法をご案内する「ウェルカムボード」を銀座線上野駅及び丸ノ内線新宿駅の改札口付近に試験設置したほか、銀座線・丸ノ内線・日比谷線銀座駅、丸ノ内線新宿駅及び銀座線・千代田線・半蔵門線表参道駅に設置している旅客案内所が、昨年12月に日本政府観光局の外国人観光案内所として認定を受けました。

営業面では、企画乗車券に関する新しい取組として、外国人旅行者獲得に向けた施策やシニアのお客様の利用促進を目指した施策を展開しました。外国人旅行者向けとしては、「東京シャトル&メトロパス」の販売開始によるメトロパスシリーズのラインナップ充実や「KEISEI SKYLINER & METROPASS」の韓国、台湾及び香港の旅行代理店における販売を行いました。加えて、株式会社ビックカメラと合同で、外国人旅行者に対する旅行者用乗車券の販売やお買い物に対する割引を行う「お・も・て・な・しキャンペーン」を実施し、さらに拡充を図る予定です。シニアのお客様の利用促進を目指した取組としては、期間中に通算12日ご乗車いただいた65歳以上のお客様に一日乗車証をプレゼントする「シニアがお得キャンペーン」を実施しました。また、昨年3月から開始した副都心線と東急東横線・横浜高速みなとみらい線との相互直通運転について、東武東上線、西武有楽町線・池袋線を含む5社の沿線スポットを駅ポスターなどにより積極的にPRしたほか、熊本県と合同で「発見！東京の中の熊本スタンプラリー」や、ウォーキングイベント「東京まちさんぽ～冬のゆったりウォーキング～」、ICカードを使用したキャンペーン「メトロ de タッチキャンペーン～池袋編～」等各種イベントを開催し、お客様の誘致に努めました。

また、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催決定を受け、当社が取り組むべき諸課題に対して迅速かつ的確に対応するため、昨年10月に「2020年東京オリンピック・パラリンピック対策推進本部」を社内に設置しました。12月には当社グループとしての取組の基本方針を策定し、具体的な施策の実施計画の取りまとめに向け、安全・サービス等の総点検を進めています。

海外展開としては、現在進めている「ベトナム国ハノイ市都市鉄道規制機関強化及び運営組織設立支援プロジェクト」の一環として、昨年12月にハノイ市及び独立行政法人国際協力機構（JICA）と協力して、『JICAハノイ市都市鉄道セミナー』を開催し、現地の方々をはじめ都市鉄道関係者に都市鉄道についての理解を深めていただきました。また、今後設立が予定されているハノイ市の都市鉄道運営会社とも相互に友好協力関係を継続できるよう、本年2月にハノイ市都市鉄道管理委員会と友好・協力に関する覚書を締結しました。

環境面では、環境負荷の低減につながる様々な施策を長期的かつ戦略的に実施するため、2020年度に向けたグループ長期環境戦略「みんなでECO.」を新たに策定しました。「東京メトロ自らのエコ化」・「東京メトロを使ってエコ」・「沿線地域とエコ」の3つのテーマに基づいた環境保全活動を展開しています。その一環である「東西線ソーラー発電所」計画では、太陽光発電システムを地上駅の西葛西駅、葛西駅、行徳駅及び原木中山駅に新規導入し、既設の南行徳駅についても太陽光パネルを増設しました。この導入及び増設による新たなCO2削減量は一般家庭159世帯分を見込んでおり、既設分との合計で283世帯分の削減を見込んでいます。また、電車がブレーキをかけたときに発生する回生電力を駅施設に供給する駅補助電源装置については、実証実験の結果が良好であったため、新たに妙典駅に導入しました。このほか、車内照明の一部LED化や、駅構内照明及び駅出入口のシンボルマーク（ハートM）サインのLED化を引き続き進めています。

運輸業の当連結会計年度の業績は、緩やかな景気回復による経済活動の活性化等に伴い、輸送人員は24億5千4百万人（前期比4.5%増）、旅客運輸収入は3,122億8千万円（前期比4.6%増）となり、営業収益は3,452億6千8百万円（前期比2.0%増）となりました。加えて当社の減価償却費が減少したこと等により、営業利益は900億1千1百万円（前期比11.3%増）となりました。

[流通・不動産事業]

流通・不動産事業においては、より一層の収益拡大を図るため、各種施策を実施しました。

流通事業においては、昨年8月に、有楽町線・半蔵門線・南北線永田町駅にEchika fit（エチカフィット）永田町をオープンしました。そのほか、Esola（エソラ）池袋をはじめとする商業ビルやMetropia（メトロピア）等の駅構内店舗において、セール等各種フェアや店舗の入替えを実施しました。

提携クレジットカード「Tokyo Metro To Me CARD」については、「ANA To Me CARD PASMO JCB（愛称：ソラチカカード）」及び「Tokyo Metro To Me CARD Prime」の新規入会キャンペーンを実施し、新規会員の獲得に努めました。

不動産事業においては、昨年6月に銀座線・丸ノ内線赤坂見附駅直上のベルビー赤坂を「ビックカメラ赤坂見附駅店」としてリニューアルオープンしました。

流通・不動産事業の当連結会計年度の業績は、主としてベルビー赤坂のリニューアル、Echika fit永田町の開業により、営業収益は418億4千8百万円（前期比6.8%増）、営業利益は59億5千2百万円（前期比23.9%増）となりました。

[その他事業]

IT事業においては、昨年12月に高速モバイルインターネット通信WiMAXのサービスを南北線目黒駅で開始したことで、全線でサービスが利用可能になりました。

広告事業においては、車内デジタル広告「Tokyo Metro Vision」を新たに20編成に導入し、計105編成で販売しました。また、本年3月までに駅コンコースデジタル広告「Metro Concourse Vision」を日比谷線六本木駅など11駅188面で販売を開始し、一層の収益拡大に努めました。

その他事業の当連結会計年度の業績は、デジタル広告の導入拡大等に伴う広告収入の増加や、トンネル内での携帯電話利用サービスが通期で寄与したこと等により、営業収益は221億9千6百万円（前期比7.0%増）、営業利益は42億6千4百万円（前期比73.5%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ299億8千1百万円増の1兆2,993億2千3百万円、負債合計は188億4千2百万円減の8,299億3百万円、純資産合計は488億2千4百万円増の4,694億1千9百万円となりました。

資産の部の増加については、設備投資に伴う固定資産の増加等によるものです。

負債の部の減少については、主に借入金の返済と社債の償還によるものであり、借入金及び社債の合計残高は、前連結会計年度末に比べ374億3千2百万円減少しました。

純資産の部の増加については、主に当期純利益の計上によるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、36.1%（対前連結会計年度末3.0ポイント上昇）となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ76億1千6百万円増加し、当連結会計年度末には385億7千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、1,271億4千3百万円（前期比63億1百万円収入増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益865億3千4百万円、非資金科目である減価償却費685億8千8百万円を計上したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、702億6千7百万円（前期比98億6千5百万円支出減）となりました。これは、補助金受入れによる収入が45億7千4百万円あった一方で、有形及び無形固定資産の取得による支出が758億8千9百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、492億5千9百万円（前期比22億4百万円支出減）となりました。これは、社債の発行及び長期借入れによる収入が199億4千3百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が274億3千2百万円あったこと、社債の償還による支出が300億円あったこと及び配当金の支払額が116億2千万円あったこと等によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率 (%)	26.6	28.8	30.4	33.1	36.1
キャッシュ・フロー対債務残高比率 (年)	6.9	6.5	7.0	5.5	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.6	5.9	5.7	7.2	8.0

自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対債務残高比率：債務残高／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3 債務残高は、連結貸借対照表の負債の部に計上されている1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、社債及び長期借入金の合計です。

## (3) 利益配分に関する基本方針

当社は、東京都区部及びその周辺において、公共性の高い地下鉄事業を中心に事業展開を行っており、長期にわたる安定的な経営基盤の確保・強化に努めるとともに、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針とします。

また、内部留保資金については、企業価値向上の観点から、旅客サービス向上に向けた投資等へ活用していくほか、財務体質強化の観点から長期債務の返済資金に充当していくことを方針としています。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社11社及び関連会社4社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりです。なお、各区分は、セグメント情報の報告セグメントと同一です。

## (1) 運輸業

東京都区部を中心に、9路線からなる地下鉄ネットワークを保有し、鉄道の運行及び運営並びに鉄道施設等の保守管理を行っています。

事業の内容	主な会社名
鉄道事業	当社
鉄道駅の清掃及び運営管理	(株)メトロセルビス（鉄道駅の清掃等） (株)メトロコマース（鉄道駅の運営管理）
鉄道施設等の整備及び保守管理	メトロ車両(株)（車両関係）、(株)メトロレールファシリティーズ（土木構築物・建築物関係）、メトロ開発(株)（土木構築物関係）、(株)地下鉄メンテナンス（電気設備関係）

## (2) 流通・不動産事業

鉄道事業とのシナジー効果が発揮できる事業展開を基本とし、当社路線の駅や沿線において、Echikaなどの商業施設の運営、渋谷マークシティなどのオフィスビルやホテルを中心とした不動産の賃貸を行っています。

事業の内容	主な会社名
商業施設の開発	当社
商業施設の運営	(株)メトロコマース（駅構内売店等の運営）、メトロ開発(株)（高架下商業施設の運営）、(株)メトロフードサービス（飲食店舗の運営）、(株)メトロプロパティーズ（Echika等駅構内及び駅周辺における商業施設の運営）
不動産の開発	当社
不動産の賃貸	当社、(株)地下鉄ビルディング
不動産の管理	(株)地下鉄ビルディング

## (3) その他事業

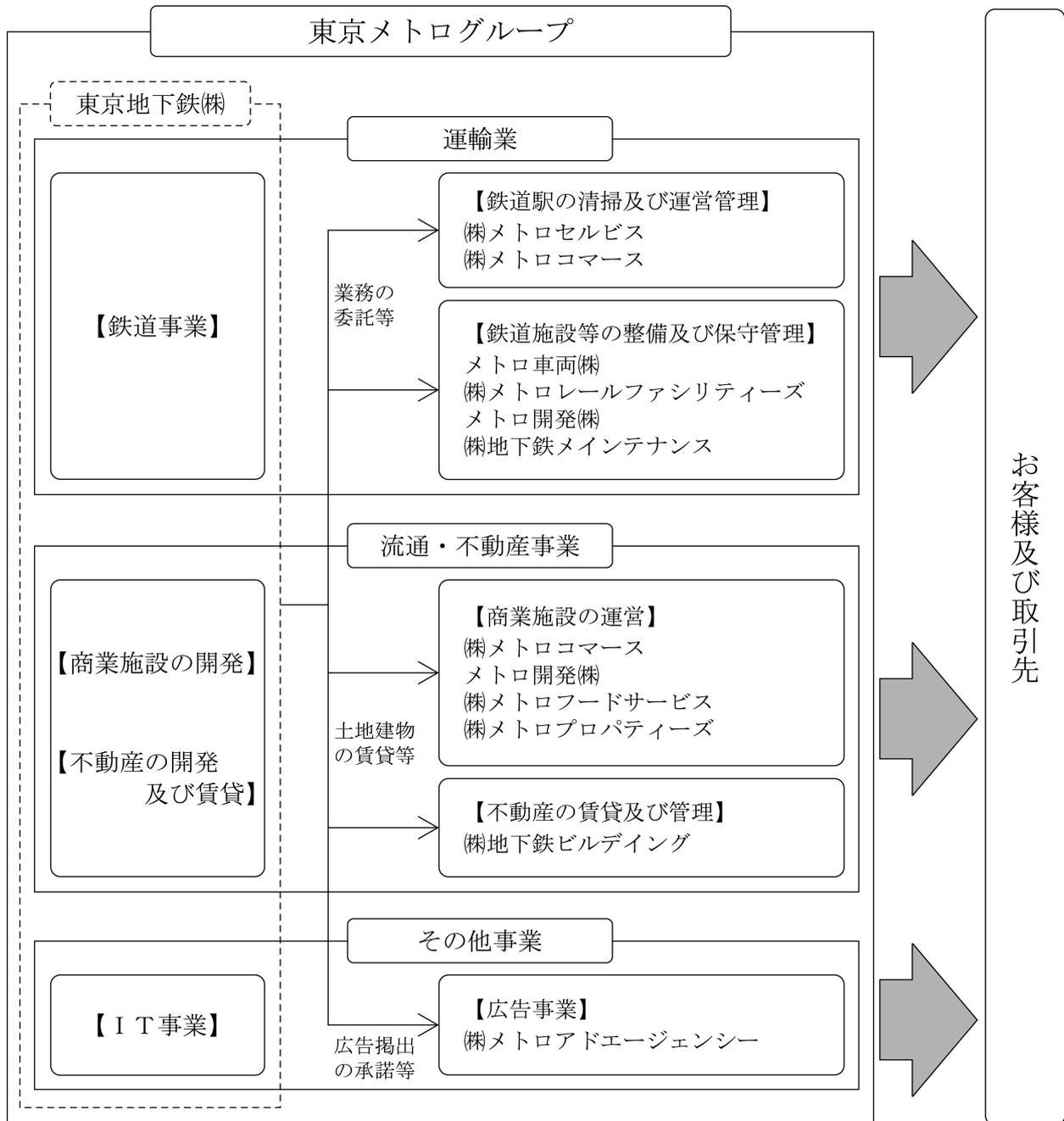
当社資産などを活用し、光ファイバーの賃貸などを行うIT事業、主として駅構内や電車内の広告を取り扱う広告事業などを行っています。

事業の内容	主な会社名
IT事業	当社
広告事業	(株)メトロアドエージェンシー

(注) 1 主要な会社として当社及び連結子会社10社を記載しています。

2 平成25年4月1日付けで、(株)地下鉄ビルディングは当社の連結子会社であった(株)メトロスポーツを吸収合併しました。その結果、同日付けで(株)メトロスポーツは解散しています。

以上の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりです。



(注) 上図は、当社及び主な連結子会社10社の概要図です。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループ理念「東京を走らせる力」の実現を目指して、経営戦略及び中期経営計画に基づき、安全・安心、快適、便利で効率的な輸送サービスを提供することで、高い顧客満足度の獲得を目指すとともに、関連事業の積極的展開、さらには社会との調和の実現に向けて取り組むことで、持続的な企業価値の向上を目指しています。

＜東京メトログループ理念＞

#### 東京を走らせる力

私たち東京メトログループは、  
鉄道事業を中心とした事業展開を図ることで、首都東京の都市機能を支え、  
都市としての魅力と活力を引き出すとともに、  
優れた技術力と創造力により、安全・安心で快適なより良いサービスを提供し、  
東京に集う人々の生き活きとした毎日に貢献します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画「東京メトロプラン2015 ～さらなる安心・成長・挑戦～」における連結数値目標として、平成25年度から平成27年度までの3年間におけるキャッシュ・フロー（注1）総額3,375億円、平成27年度末におけるD/Eレシオ（注2）1.3倍、平成27年度末におけるROA（注3）6.3%の3つを定めています。

（注）1 当期純利益に減価償却費を加え、簡易的に計算したものとします。

2 負債/株主資本で計算したものとします。

3 営業利益/（前期末総資産+当期末総資産）÷2で計算したものとします。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、グループ理念「東京を走らせる力」の実現を目指して、経営戦略及び中期経営計画に基づき、安全・安心、快適、便利で効率的な輸送サービスを提供することで、高い顧客満足度の獲得を目指すとともに、関連事業の積極的展開、さらには社会との調和の実現に向けて取り組むことで、持続的な企業価値の向上を目指しています。

基幹事業である鉄道事業については、その使命である安全確保に向けた施策の遂行はもとより、首都直下地震等に備えた自然災害対策の推進や、広域鉄道ネットワークの充実等、さらなる安全の確保やサービスの向上に努めてきました。関連事業についても、鉄道事業とのシナジー効果の発揮を基本に、着実に事業規模を拡大しました。

しかしながら、鉄道事業におけるさらなる自然災害対策の強化、サービスの向上、人口減少・少子高齢化の進展への対応、関連事業における収益力向上、全事業領域における技術・技能の維持向上・伝承等の課題が未だ数多くある状況です。

このような状況を踏まえて策定した中期経営計画「東京メトロプラン2015 ～さらなる安心・成長・挑戦～」に基づき、鉄道機能の強化によりお客様にさらなる安心を提供すること、沿線活性化により東京とともに成長すること、社員一人ひとりが困難な課題にも積極的に挑戦していくことを目指し、引き続き各種施策に取り組んでいます。

また、平成25年9月には、2020年オリンピック・パラリンピックが東京で開催されることが決定しました。当社グループとしても、オリンピック・パラリンピック開催都市の重要なインフラとしての観点から、グループ全体で安全・サービス等の総点検を行い、具体的な施策の実施計画を取りまとめていきます。

「安心」とは、「安全」と、これを前提とした「サービス」の双方がそろって初めてお客様に提供できるものだと考えます。当社グループはこれまでも、安全の確保やサービスの向上に取り組んできましたが、安全性の向上及び鉄道サービス向上への社会的要請の高まりを踏まえ、お客様に地下鉄を安心してご利用いただけるよう、より一層努力していきます。

鉄道事業については、お客様の安全を第一に、東日本大震災を踏まえ、首都直下地震等に備えた自然災害対策として、阪神・淡路大震災後の耐震補強において補強対象ではなかった高架橋柱を対象に耐震補強工事を実施するな

ど、災害等発生時の早期運行再開に努めるため、さらなる安全対策を推進していきます。また、東京都帰宅困難者対策条例に基づき、大規模災害発生時においてお客様の保護に努めていきます。大規模浸水対策については、出入口への対策に注力するほか、換気口への新型浸水防止機の設置・更新や、坑口（トンネルの入口部分）における対策の強化等をさらに進めていきます。なお、津波に対しては、今後の想定や行政の動向等を注視しつつ、対応していきます。このほか、災害等により、停電等で列車が駅間に停止し自力走行不能となった際に、お客様を駅構内へ迅速に避難誘導する設備を配備するとともに、最寄り駅まで自力で走行するための非常用バッテリーの研究を進めていきます。さらに、総合指令所の機能及び安全性の強化を図るとともに、トンネルの日常の検査・補修を確実に継続しながら、長寿命化技術の研究にも積極的に取り組み、お客様に安心して地下鉄をご利用いただけるよう努めていきます。

電力不足問題に対しては、引き続き節電対策を継続するとともに、安全やサービスの機能を維持しながら電力消費を抑えるため、太陽光発電システムやLED照明の導入を推進するとともに、駅補助電源装置の導入を検討していきます。

鉄道の安全・安定運行に向けた取組としては、銀座線でのホームドア設置に向けたホーム補強工事等を実施するほか、日比谷線及び千代田線への設置に向けた設計の実施など、全ての路線へのホームドア設置を目指していきます。また、鉄道システム全体での知識・技術の習得・伝承に向けた総合研修センター設立の推進や、火災対策設備の整備、安全管理規程に基づく安全内部監査の実施や駅構内・車内のセキュリティ強化等、今後もハード・ソフトの両面からさらなる安全性の向上を目指していきます。

輸送改善及びネットワーク強化に向けた取組としては、東西線における木場駅のホーム及びコンコース拡幅、昇降設備増設等の大改良や、茅場町駅のホーム延伸、南砂町駅の線路・ホーム増設等の各種改良工事、有楽町線・副都心線における千川駅～小竹向原駅間での連絡線設置工事、丸ノ内線における方南町駅のホーム延伸による池袋方面からの直通運行に向けた整備、千代田線における北綾瀬駅～綾瀬駅間の10両編成運行に向けた北綾瀬駅ホーム延伸工事の推進など、各路線において混雑緩和・遅延防止に取り組んでいきます。

エレベーター等のバリアフリー設備の整備については、積極的な用地取得等により、1ルート未整備駅への整備を精力的に進め、平成26年度中に整備を完了します。また、1ルートが確保できた駅についても、近隣に病院があるなど、整備の必要性がより高い駅から、2ルート目以降のエレベーター整備に取り組んでいきます。さらに、多機能トイレについても、引き続き早急な整備を進めていきます。

また、東京都交通局と連携し、サービスの一体化を積極的に推進します。その一環として、国内外の旅行者向けに当社線及び都営地下鉄線の共通乗車券「Tokyo Subway Ticket」を発売するほか、両地下鉄で販売している一日乗車券等購入者向けに共通の特典ガイドブック「ちかたく」を発行します。

さらに、銀座線において大規模なリニューアルに取り組んでおり、全駅の改装や、新型1000系車両への車両更新、ホームドアの設置などを推進していきます。また、駅や車内における適時適切な情報提供、ホームベンチの増設・更新などにより、快適な駅空間、車内空間の創出に取り組んでいきます。

当社グループは、東京圏を事業基盤としており、その成長がグループの成長にもつながっていきます。当社グループは、首都東京の都市機能を支えるとともに、沿線地域や相互直通運転先の各社との連携を密にし、沿線地域の活性化につながる施策を展開することで、「人の動き」を創出し、「まちづくり」に貢献していきます。また、将来の首都圏の人口減少及び少子高齢化による輸送需要の減少や、外国人旅行者の増加への対応として、シニアや外国人旅行者のお客様のニーズを的確に捉え、企画乗車券をはじめとした魅力的な商品開発等により、「人の動き」を創出していきます。

関連事業については、鉄道事業とのシナジー効果を期待できる不動産の取得・開発を推進するほか、駅構内において駅構内店舗の開発やテナント入替等のリニューアルを進めるとともに、駅コンコースにおけるデジタルサイネージ「Metro Concourse Vision」の設置を拡大していきます。また、引き続き車内ディスプレイを順次導入し、車内デジタル広告「Tokyo Metro Vision」を拡大展開するなど、鉄道事業の強みを活かして関連事業を積極的に展開していきます。

新たな可能性への挑戦として、「ベトナム国ハノイ市都市鉄道規制機関強化及び運営組織設立支援プロジェクト」を着実に推進し、これまで培った都市鉄道の運営ノウハウを活かして国際貢献を進めていきます。今後も、日本コンサルタント株式会社と協調し、海外都市鉄道整備事業プロジェクトへの参画による国際協力を推進していきます。

また、お客様により安心してご利用いただけるよう、安全面、環境面、効率化など、様々な技術の研究及び開発を精力的に進め、さらなる安全性の向上とさらに質の高いサービスの提供に努めていきます。

風通しの良い企業風土の醸成を目指し、経営層と社員のコミュニケーションを目的としたチームメトロミーティ

ングを推進するとともに、社内提案制度を充実させていきます。また、女性及び障がい者の雇用を推進し、ダイバーシティを促進するとともに、中期研修基本計画に基づき、社員の能力向上を図っていきます。さらに、今後も引き続きICTの活用等によるコスト削減及び生産性向上を着実に進めることで、効率的な事業運営を推進していきます。

また、公正かつ透明性の高い経営の実現を目指し、グループガバナンスの強化、コンプライアンス及びリスクマネジメントの強化、内部統制システムの適切な運用にグループ全体で取り組むとともに、種々の災害に対応したBCP（事業継続計画）の早期策定及び周知・浸透に、引き続き取り組んでいきます。

加えて、平成32年を目標年度とした長期環境戦略に基づき、太陽光発電システム、LED照明の導入などグループ全体での環境施策を展開するほか、沿線をはじめとする社会との共生への取組として、社会貢献活動の充実を図っていきます。この活動の一環として、公益財団法人メトロ文化財団と連携し、地下鉄博物館をはじめとした交通文化啓発活動や芸術・文化活動を推進しています。また、これらの活動に対する支援のため、当社は同財団に対し、地下鉄博物館の運営に供する土地として東西線葛西駅周辺の高架下用地を無償で貸し付けているほか、当連結会計年度において4億9千8百万円の寄付を行いました。今後も、同財団が継続的かつ安定的に社会貢献活動を行えるように支援していきます。

2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催決定を受け、当社が取り組むべき諸課題に対して迅速かつ的確に対応するため、「2020年東京オリンピック・パラリンピック対策推進本部」を設置しました。開催都市の重要なインフラとしての観点から、東京メトログループの役割を再認識し、3つの視点（「世界トップレベルの地下鉄の安全を」「地下鉄をわかりやすく快適に」「地下鉄を使って東京を楽しく」）に基づき、安全・サービス等における総点検を実施していきます。この結果を踏まえ、国や東京都等の動向を踏まえつつ、他の鉄道事業者等と連携しながら、具体的な施策の実施計画を取りまとめていきます。

当社は、平成26年4月に創立10周年を迎えました。当社グループは、新たな10年に向かって、改めてグループ理念「東京を走らせる力」を念頭に、中長期的視点で当社グループが取り組むべき様々な施策を実現していくことで、全てのステークホルダーから信頼され、選択され、支持される企業グループになることを目指していきます。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,459	19,582
受取手形及び売掛金	2,333	2,516
未収運賃	19,426	23,725
未収金	7,726	11,281
有価証券	11,500	188
商品	217	232
仕掛品	585	1,235
貯蔵品	3,350	4,044
繰延税金資産	10,370	9,495
その他	4,280	23,103
貸倒引当金	△68	△80
流動資産合計	79,181	95,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	792,027	784,537
機械装置及び運搬具（純額）	117,478	115,963
土地	98,325	103,449
建設仮勘定	47,376	59,499
その他（純額）	7,300	6,572
有形固定資産合計	1,062,508	1,070,022
無形固定資産	92,688	93,570
投資その他の資産		
投資有価証券	7,310	7,113
長期貸付金	97	75
退職給付に係る資産	—	19,572
繰延税金資産	19,059	12,313
その他	8,506	1,339
貸倒引当金	△10	△8
投資その他の資産合計	34,963	40,405
固定資産合計	1,190,160	1,203,998
資産合計	1,269,341	1,299,323

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,084	1,048
1年内返済予定の長期借入金	27,416	32,681
1年内償還予定の社債	30,000	10,000
未払金	31,443	41,509
未払消費税等	2,337	1,594
未払法人税等	17,795	19,571
前受運賃	14,919	22,662
賞与引当金	9,939	10,322
その他	33,863	34,529
流動負債合計	168,799	173,920
固定負債		
社債	370,000	370,000
長期借入金	237,447	214,749
退職給付引当金	52,309	—
役員退職慰労引当金	321	227
投資損失引当金	1,320	990
環境安全対策引当金	1,474	1,287
退職給付に係る負債	—	48,870
資産除去債務	1,355	1,288
その他	15,719	18,570
固定負債合計	679,947	655,983
負債合計	848,746	829,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,100	58,100
資本剰余金	62,167	62,167
利益剰余金	300,298	340,332
株主資本合計	420,565	460,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	55
退職給付に係る調整累計額	—	8,763
その他の包括利益累計額合計	29	8,819
純資産合計	420,595	469,419
負債純資産合計	1,269,341	1,299,323

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	382,249	393,986
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	256,250	254,724
販売費及び一般管理費	37,830	38,958
営業費合計	294,080	293,682
営業利益	88,168	100,303
営業外収益		
受取利息	31	41
受取配当金	5	5
受取受託工事事務費	195	448
物品売却益	286	334
SFカード未使用分受入額	873	777
持分法による投資利益	69	44
その他	549	584
営業外収益合計	2,012	2,236
営業外費用		
支払利息	16,606	15,856
その他	193	169
営業外費用合計	16,799	16,025
経常利益	73,381	86,514
特別利益		
補助金	5,424	3,860
鉄道施設受贈財産評価額	550	12,373
その他	183	470
特別利益合計	6,157	16,703
特別損失		
固定資産圧縮損	5,727	16,140
減損損失	—	373
その他	326	169
特別損失合計	6,054	16,683
税金等調整前当期純利益	73,484	86,534
法人税、住民税及び事業税	27,953	32,133
法人税等調整額	290	2,746
法人税等合計	28,243	34,879
当期純利益	45,240	51,654

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益	45,240	51,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	25
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	10	25
包括利益	45,250	51,680
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	45,250	51,680
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	58,100	62,167	265,515	385,782	19	—	19	385,802
当期変動額								
剰余金の配当			△10,458	△10,458				△10,458
当期純利益			45,240	45,240				45,240
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					10	—	10	10
当期変動額合計	—	—	34,782	34,782	10	—	10	34,792
当期末残高	58,100	62,167	300,298	420,565	29	—	29	420,595

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	58,100	62,167	300,298	420,565	29	—	29	420,595
当期変動額								
剰余金の配当			△11,620	△11,620				△11,620
当期純利益			51,654	51,654				51,654
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					25	8,763	8,789	8,789
当期変動額合計	—	—	40,034	40,034	25	8,763	8,789	48,824
当期末残高	58,100	62,167	340,332	460,599	55	8,763	8,819	469,419

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	73,484	86,534
減価償却費	71,896	68,588
減損損失	—	373
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	128	383
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△466	△52,309
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	48,870
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△1,411	7,022
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△19,572
退職給付調整累計額の増減額 (△は減少)	—	8,763
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	29	△94
環境安全対策引当金の増減額 (△は減少)	△273	△187
受取利息及び受取配当金	△37	△46
支払利息	16,606	15,856
固定資産除却損	2,652	2,036
持分法による投資損益 (△は益)	△69	△44
営業債権の増減額 (△は増加)	△1,701	△7,891
たな卸資産の増減額 (△は増加)	531	△1,357
営業債務の増減額 (△は減少)	△5,010	3,136
前受運賃の増減額 (△は減少)	800	7,742
その他	431	5,618
小計	157,589	173,433
利息及び配当金の受取額	39	49
利息の支払額	△16,682	△15,894
法人税等の支払額	△20,105	△30,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,842	127,143
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	55	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△85,417	△75,889
補助金受入れによる収入	2,565	4,574
投資有価証券の取得による支出	△330	△330
建設協力金の受入による収入	2,596	484
その他	398	892
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,132	△70,267
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△40,805	△27,432
社債の発行による収入	9,943	9,943
社債の償還による支出	△10,000	△30,000
配当金の支払額	△10,458	△11,620
その他	△143	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,463	△49,259
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,754	7,616
現金及び現金同等物の期首残高	41,709	30,955
現金及び現金同等物の期末残高	30,955	38,572

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しています。

連結子会社数 11社

連結子会社は、(株)地下鉄ビルディング、(株)メトロセルビス、(株)メトロコマース、メトロ開発(株)、(株)メトロフードサービス、(株)地下鉄メンテナンス、メトロ車両(株)、(株)メトロフルール、(株)メトロプロパティーズ、(株)メトロアドエージェンシー及び(株)メトロレールファシリティーズです。

なお、前連結会計年度において連結子会社であった(株)メトロスポーツは、平成25年4月1日に連結子会社である(株)地下鉄ビルディングを存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。

## 2 持分法の適用に関する事項

関連会社は、渋谷熱供給(株)、(株)渋谷マークシティ、(株)はとバス及び日本コンサルタンツ(株)の4社であり、これら全ての会社に対する投資について持分法を適用しています。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と同一です。

## 4 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

## ア 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等による時価法によっています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。)

## イ 時価のないもの

総平均法による原価法によっています。

## ② たな卸資産

## ア 商品

主として最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

## イ 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

## ウ 貯蔵品

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっています。

ただし、取替資産については取替法によっています。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	12年～60年
機械装置及び運搬具	5年～17年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっています。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- |              |        |
|--------------|--------|
| 施設利用権        | 5年～42年 |
| ソフトウェア(自社利用) | 5年     |
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。
- (3) 繰延資産の処理方法  
社債発行費  
支出時に全額費用処理しています。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- ② 賞与引当金  
従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。
- ③ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。
- ④ 投資損失引当金  
投資先の財政状態の実情を勘案し、既投資額を超える追加的な財政上の支援等による損失見込分について、個別検討による必要額を計上しています。
- ⑤ 環境安全対策引当金  
保管するポリ塩化ビフェニル（PCB）の処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により費用処理しています。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として15年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しています。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理  
税抜方式によっています。
- ② 工事負担金等の処理  
地方公共団体等による工事負担金等（補助金、鉄道施設受贈財産評価額を含む）は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。  
なお、連結損益計算書においては、工事負担金等相当額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が19,572百万円、退職給付に係る負債が48,870百万円計上されています。また、その他の包括利益累計額(退職給付に係る調整累計額)が8,763百万円増加しています。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該個所に記載しています。

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社の鉄道事業を中心とした運輸業に加え、鉄道事業とのシナジー効果が発揮できる流通事業及び不動産事業、並びに当社資産等を活用した広告事業及びIT事業等からなるその他事業を展開しています。

したがって、当社グループは、上記の事業別セグメントから構成されており、これらを「運輸業」、「流通・不動産事業」及び「その他事業」の3つの報告セグメントに区分しています。

「運輸業」は、東京都区部を中心に、9路線からなる地下鉄ネットワークを保有し、鉄道の運行及び運営並びに鉄道施設等の保守管理を行っています。

「流通・不動産事業」は、当社路線の駅や沿線において、E c h i k aなどの商業施設の運営、渋谷マークシティなど、オフィスビルやホテルを中心とした不動産の賃貸を行っています。

「その他事業」は、主として駅構内や電車内の広告を取り扱う広告事業、光ファイバーの賃貸などを行うIT事業等を行っています。

## 2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場価格等に基づいています。

## 3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	運輸	流通・不動産	その他	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	323,522	39,123	19,603	382,249	—	382,249
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	14,851	56	1,147	16,055	△16,055	—
計	338,373	39,180	20,750	398,304	△16,055	382,249
セグメント利益	80,842	4,804	2,458	88,104	63	88,168
セグメント資産	1,176,676	55,980	3,379	1,236,037	33,304	1,269,341
その他の項目						
減価償却費	68,721	3,080	128	71,930	△34	71,896
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	80,431	6,451	79	86,961	—	86,961

(注) 1 セグメント利益の調整額63百万円及びその他の項目における減価償却費の調整額△34百万円は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント資産の調整額33,304百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産36,602百万円及びセグメント間取引消去△3,297百万円です。また、全社資産の主なものは、当社での運用資金（現金及び預金）、有価証券及び長期投資資金（投資有価証券）等です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	運輸	流通・不動産	その他	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	331,281	41,788	20,916	393,986	—	393,986
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	13,986	59	1,279	15,326	△15,326	—
計	345,268	41,848	22,196	409,313	△15,326	393,986
セグメント利益	90,011	5,952	4,264	100,228	75	100,303
セグメント資産	1,194,262	55,509	3,666	1,253,439	45,883	1,299,323
その他の項目						
減価償却費	65,141	3,385	94	68,621	△33	68,588
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	79,105	3,689	125	82,919	—	82,919

(注) 1 セグメント利益の調整額75百万円及びその他の項目における減価償却費の調整額△33百万円は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント資産の調整額45,883百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産49,376百万円及びセグメント間取引消去△3,492百万円です。また、全社資産の主なものは、当社での運用資金（現金及び預金）、有価証券及び長期投資資金（投資有価証券）等です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	723円92銭	807円95銭
1株当たり当期純利益金額	77円87銭	88円91銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、15円08銭増加しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益	(百万円)	45,240	51,654
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	45,240	51,654
普通株式の期中平均株式数	(千株)	581,000	581,000

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目		前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	420,595	469,419
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	420,595	469,419
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	(千株)	581,000	581,000

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,785	17,631
未収運賃	19,494	24,140
未収金	7,277	11,659
未収収益	534	430
短期貸付金	6	19,003
有価証券	11,500	—
貯蔵品	3,200	3,851
前払金	391	364
前払費用	283	282
繰延税金資産	9,561	8,689
受託工事支出金	1,735	2,346
その他	1,088	344
貸倒引当金	△52	△68
流動資産合計	72,806	88,675
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	2,452,542	2,483,413
減価償却累計額	△1,502,070	△1,537,695
有形固定資産(純額)	950,471	945,717
無形固定資産	90,983	91,843
鉄道事業固定資産合計	1,041,455	1,037,561
関連事業固定資産		
有形固定資産	71,132	73,981
減価償却累計額	△29,918	△32,257
有形固定資産(純額)	41,214	41,723
無形固定資産	87	94
関連事業固定資産合計	41,302	41,818
各事業関連固定資産		
有形固定資産	33,691	33,955
減価償却累計額	△17,857	△18,436
有形固定資産(純額)	15,834	15,518
無形固定資産	1,355	1,287
各事業関連固定資産合計	17,189	16,806
建設仮勘定		
鉄道事業	45,097	54,442
関連事業	1,808	692
各事業関連	318	4,182
建設仮勘定合計	47,224	59,318

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,444	6,424
関係会社株式	9,371	9,371
従業員に対する長期貸付金	97	75
長期前払費用	9	4
前払年金費用	7,022	9,271
繰延税金資産	18,446	16,584
その他	340	345
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	41,733	42,076
固定資産合計	1,188,904	1,197,580
資産合計	1,261,711	1,286,255
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	8,100	9,900
1年内返済予定の長期借入金	27,416	32,681
1年内償還予定の社債	30,000	10,000
リース債務	128	104
未払金	31,712	40,920
未払費用	5,744	5,912
未払消費税等	2,021	1,315
未払法人税等	16,448	17,892
預り連絡運賃	750	855
預り金	29,658	30,950
前受運賃	14,919	22,662
前受金	3,546	3,413
前受収益	1,725	1,918
賞与引当金	8,440	8,768
その他	439	1,025
流動負債合計	181,051	188,320
固定負債		
社債	370,000	370,000
長期借入金	237,447	214,749
リース債務	297	204
退職給付引当金	49,724	49,574
役員退職慰労引当金	175	106
投資損失引当金	1,320	990
環境安全対策引当金	1,444	1,257
資産除去債務	1,218	1,154
その他	11,102	14,181
固定負債合計	672,728	652,218
負債合計	853,780	840,538

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	58,100	58,100
資本剰余金		
資本準備金	62,167	62,167
資本剰余金合計	62,167	62,167
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	343	250
別途積立金	201,000	229,000
繰越利益剰余金	86,288	96,141
利益剰余金合計	287,631	325,392
株主資本合計	407,898	445,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31	57
評価・換算差額等合計	31	57
純資産合計	407,930	445,716
負債純資産合計	1,261,711	1,286,255

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
<b>鉄道事業営業利益</b>		
営業収益		
旅客運輸収入	298,651	312,280
鉄道線路使用料収入	1,617	1,540
運輸雑収	32,540	28,937
鉄道事業営業収益合計	332,809	342,757
営業費		
運送営業費	167,141	169,972
一般管理費	10,230	11,249
諸税	8,668	8,658
減価償却費	68,592	65,011
鉄道事業営業費合計	254,632	254,891
鉄道事業営業利益	78,176	87,866
関連事業営業利益		
営業収益		
売上高	425	—
不動産賃貸収入	8,116	9,835
その他の営業収入	2,340	2,792
関連事業営業収益合計	10,882	12,627
営業費		
販売費及び一般管理費	3,100	2,984
諸税	980	1,123
減価償却費	2,246	2,554
関連事業営業費合計	6,327	6,663
関連事業営業利益	4,554	5,964
全事業営業利益	82,731	93,830
営業外収益		
受取利息	14	28
有価証券利息	13	10
受取配当金	1,140	1,593
受取受託工事事務費	195	448
物品売却益	286	334
SFカード未使用分受入額	873	777
雑収入	400	465
営業外収益合計	2,925	3,658
営業外費用		
支払利息	7,791	7,076
社債利息	8,874	8,842
雑支出	164	155
営業外費用合計	16,831	16,073
経常利益	68,825	81,415

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
補助金	5,424	3,860
鉄道施設受贈財産評価額	550	12,373
その他	180	466
特別利益合計	6,155	16,700
特別損失		
固定資産圧縮損	5,727	16,140
減損損失	—	373
その他	176	60
特別損失合計	5,904	16,574
税引前当期純利益	69,075	81,540
法人税、住民税及び事業税	25,660	29,440
法人税等調整額	335	2,720
法人税等合計	25,995	32,160
当期純利益	43,080	49,380

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	株主資本合計
			その他利益剰余金				
			特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	58,100	62,167	406	183,000	71,602	255,009	375,276
当期変動額							
特別償却準備金の積立			19		△19	—	—
特別償却準備金の取崩			△83		83	—	—
別途積立金の積立				18,000	△18,000	—	—
剰余金の配当					△10,458	△10,458	△10,458
当期純利益					43,080	43,080	43,080
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△63	18,000	14,685	32,622	32,622
当期末残高	58,100	62,167	343	201,000	86,288	287,631	407,898

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	18	375,295
当期変動額		
特別償却準備金の積立		—
特別償却準備金の取崩		—
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△10,458
当期純利益		43,080
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	12
当期変動額合計	12	32,634
当期末残高	31	407,930

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
			その他利益剰余金				
			特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	58,100	62,167	343	201,000	86,288	287,631	407,898
当期変動額							
特別償却準備金の取崩			△92		92	—	—
別途積立金の積立				28,000	△28,000	—	—
剰余金の配当					△11,620	△11,620	△11,620
当期純利益					49,380	49,380	49,380
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△92	28,000	9,853	37,760	37,760
当期末残高	58,100	62,167	250	229,000	96,141	325,392	445,659

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	31	407,930
当期変動額		
特別償却準備金の取崩		—
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△11,620
当期純利益		49,380
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	25
当期変動額合計	25	37,785
当期末残高	57	445,716

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

「参考」

## 鉄 道 運 輸 成 績

科 目	前事業年度		当事業年度		増 減	増 減 率
	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		
	百万円		百万円		百万円	%
旅客運輸収入						
定 期	129,691	136,161	6,470	5.0		
定 期 外	168,959	176,118	7,158	4.2		
計	298,651	312,280	13,628	4.6		
	千人		千人		千人	%
輸送人員						
定 期	1,336,498	1,400,356	63,858	4.8		
定 期 外	1,012,414	1,054,438	42,023	4.2		
計	2,348,913	2,454,795	105,881	4.5		

(注) 記載数値は、百万円未満、千人未満を切り捨てて表示しています。